

【差し換え版】

第3問

D社は、X29年4月1日にE社を事業譲受により取得し、E社の超過収益力にあたるのれんを4,500千円計上した。D社は、のれんについて、発生年度より5年で定額法により償却している。なお、D社の当期の会計期間は、X30年4月1日からX31年3月31日である。ここで、上記のれんに関連する次の【資料】に基づいて、以下の設問(1)、(2)及び(3)に答えなさい。なお、資料及び問題文から判明すること以外は考慮する必要はない。

【資料】

- 1 D社が事業譲受により取得したE社の事業は、内部管理上独立した業績報告が行われている甲事業と乙事業から成り立っていた。なお、のれんが当初認識された時点において、甲事業の時価は15,300千円、乙事業の時価は10,200千円であった。
- 2 D社は、事業譲受により生じたのれんについて、被合併会社における事業別の時価に基づき、それぞれの事業に按分している。なお、当該時価は、のれんが当初認識された時点のものとし、当該時価に基づく按分比率は、当期まで変化しないものとする。また、被合併会社における事業区分、及び当該事業区分ごとの事業内容については、当期末まで変更はなかった。
- 3 当期末において、甲事業について減損の兆候があるため、減損会計を適用することとした。なお、減損損失の測定は、のれんを含むより大きな単位で行うこととする。
- 4 甲事業は、資産グループA、資産グループB及び資産グループCの3つのグループから成り立っている。
- 5 当期末の甲事業における資産グループA、資産グループB及び資産グループCの帳簿価額は、それぞれ5,400千円、5,290千円及び1,550千円である。
- 6 当期末の甲事業における資産グループA、資産グループB及び資産グループCには、それぞれ減損の兆候があり、また当期末における割引前将来キャッシュ・フローは、それぞれ5,312千円、5,265千円及び1,950千円である。
- 7 当期末の甲事業における資産グループA、資産グループB及び資産グループCの時価は、それぞれ3,940千円、4,318千円及び1,600千円であり、処分費用見込額は、それぞれ340千円、218千円及び110千円である。
- 8 当期末の甲事業における資産グループA、資産グループB及び資産グループCの使用価値は、それぞれ3,060千円、4,120千円及び1,650千円である。

設問

- (1) 上記【資料】に関連して、当期末における、①資産グループA、②資産グループB及び③資産グループCごとの減損損失の金額を、それぞれ解答欄に示しなさい。なお、減損損失がない場合には、解答欄に「－」と記載すること。
- (2) 上記【資料】に関連して、当期末における甲事業全体としての、のれんを含むより大きな単位における減損損失の金額を、解答欄に示しなさい。
- (3) 当期末において、D社の貸借対照表に計上されるのれんの金額を、解答欄に示しなさい。